



2027年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 第一三共株式会社

コード番号 4568 URL <https://www.daiichisankyo.co.jp>

代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 奥澤 宏幸

問合せ先責任者 （役職名） 執行役員 IR・SR部長 （氏名） 藤城 亜理 TEL 03-6225-1125

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		コア営業利益		営業利益		税引前利益		四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	574,740	21.1	107,265	6.2	85,097	△12.0	91,341	△13.4	68,637	△19.7
2026年3月期第1四半期	474,597	8.8	101,005	29.9	96,711	4.0	105,442	△4.3	85,500	0.1

	親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額		基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	68,637	△19.7	87,656	28.5	37.72	37.70
2026年3月期第1四半期	85,500	0.1	68,217	△49.6	46.03	46.01

（注）当社グループは、事業の本質的な収益性を示す指標として営業利益からコア外の損益を除外したコア営業利益を開示しております。コア営業利益の定義につきましては、2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当四半期の経営成績の概況」をご覧ください。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	4,114,546	1,702,711	1,702,711	41.4	935.36
2026年3月期	3,996,285	1,684,033	1,684,033	42.1	925.47

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	39.00	—	39.00	78.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		50.00	—	50.00	100.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上収益		コア営業利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	2,340,000	10.2	360,000	15.6	320,000	24.0	334,000	14.2	254,000	△9.2	251,000	△10.3	137.94

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	1,862,893,329株	2026年3月期	1,894,350,529株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	42,512,099株	2026年3月期	74,697,299株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	1,819,825,547株	2026年3月期1Q	1,857,351,428株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、7ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
① 業績全般の概況	2
② 研究開発の状況	5
(2) 当四半期の財政状態の概況	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
(4) 株主還元に関する説明	8
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	9
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	11
要約四半期連結損益計算書	11
要約四半期連結包括利益計算書	12
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	13
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(表示方法の変更)	17
(セグメント情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

① 業績全般の概況

【連結業績（コアベース）】

(単位：百万円。百万円未満切捨て)

	2026年3月期 第1四半期	2027年3月期 第1四半期	対前年同期増減
売上収益	474,597	574,740	100,143 21.1%
売上原価※	87,568	126,026	38,458 43.9%
販売費及び一般管理費※	180,072	225,992	45,919 25.5%
研究開発費※	105,950	115,455	9,504 9.0%
コア営業利益※	101,005	107,265	6,260 6.2%
コア外の収益※	760	70	△689 △90.7%
コア外の費用※	5,053	22,239	17,185 340.1%
営業利益	96,711	85,097	△11,614 △12.0%
税引前四半期利益	105,442	91,341	△14,101 △13.4%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	85,500	68,637	△16,862 △19.7%
四半期包括利益合計額	68,217	87,656	19,438 28.5%

※ 当社グループは、2027年3月期よりコア営業利益の定義を変更しており、事業の本質的な収益性を示す指標として、営業利益から以下の項目を除外したコア営業利益を開示しています。

- ・製品に関する無形資産の償却費
- ・リストラクチャリングに伴う損益
- ・有形固定資産、無形資産、のれんに係る減損損失
- ・損害賠償や和解等に伴う損益
- ・買収関連費用
- ・為替差損益（2028年3月期から適用）
- ・当社グループの事業の本質的な収益性を理解するために当社が除外すべきと判断したその他の損益

なお、本表に記載する2026年3月期のコア営業利益についても、当該定義変更を反映しています。営業利益からコア営業利益への調整表は、決算補足資料に記載しています。

<主要通貨の日本円への換算レート（期中平均レート）>

	2026年3月期 第1四半期	2027年3月期 第1四半期
1米ドル/円	144.60	159.49
1ユーロ/円	163.81	185.38

a. 売上収益

- ・当四半期（2026年4月1日～6月30日）の売上収益は、前年同期比1,001億円（21.1%）増収の5,747億円となりました。
- ・グローバル主力品エンハーツ（一般名：トラスツズマブ デルクステカン：T-DXd/DS-8201）及びダトロウエイ（一般名：ダトポタマブ デルクステカン：Dato-DXd/DS-1062）の伸長に加えて、円安の進行による為替影響により、増収となりました。
- ・売上収益に係る為替の増収影響は419億円でした。

b. コア営業利益

- ・コア営業利益は、前年同期比63億円（6.2%）増益の1,073億円となりました。
- ・売上原価は、売上収益の増加及び円安の進行による為替影響等により、385億円（43.9%）増加の1,260億円となりました。
- ・販売費及び一般管理費は、アストラゼネカとのプロフィット・シェアの増加による費用増等により、459億円（25.5%）増加の2,260億円となりました。
- ・研究開発費は、5DXd ADCs（トラスツズマブ デルクステカン、ダトポタマブ デルクステカン、パトリツマブ デルクステカン：HER3-DXd/U3-1402、イフィナタマブ デルクステカン：I-DXd/DS-7300、ラルドタツグ デルクステカン：R-DXd/DS-6000）及びDS3790への研究開発投資の増加等により、前年同期比95億円（9.0%）増加の1,155億円となりました。
- ・コア営業利益に係る為替の増益影響は97億円でした。

c. 営業利益

- ・営業利益は、前年同期比116億円（12.0%）減益の851億円となりました。
- ・当期にEUスペシャルティビジネスユニットの事業再編費用をコア外の費用に計上したこと等により、減益となりました。
- ・営業利益に係る為替の影響額（利益増）は67億円でした。

d. 税引前四半期利益

- ・税引前四半期利益は、前年同期比141億円（13.4%）減益の913億円となりました。
- ・金融費用の増加等により、営業利益に比べて減益額が拡大しました。

e. 親会社の所有者に帰属する四半期利益

- ・親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比169億円（19.7%）減益の686億円となりました。
- ・法人税等の増加により、税引前四半期利益に比べて減益額が拡大しました。

f. 四半期包括利益合計額

- ・四半期包括利益合計額は、海外子会社の純資産に係る為替換算差額が増加したこと等により、前年同期比194億円（28.5%）増益の877億円となりました。

【ユニット別売上収益状況】

当四半期におけるユニット別売上収益は、次のとおりです。なお、製品別の売上収益については、決算補足資料に記載しています。

a. ジャパンビジネスユニット

ジャパンビジネスユニットの売上収益には、イノベーティブ医薬品事業及びワクチン事業の製品の売上収益が含まれております。

当ユニットの売上収益は、エンハーツ、タリージェ等が伸長したものの、リクシアナ等の減収影響により、前年同期比49億円（3.9%）減収の1,200億円となりました。

b. 第一三共ヘルスケアユニット

第一三共ヘルスケアユニットの売上収益は、クリーンデンタル等の伸長により、前年同期比16億円（7.9%）増収の226億円となりました。

c. オンコロジービジネスユニット

オンコロジービジネスユニットの売上収益には、第一三共Inc.（米国）及び第一三共ヨーロッパのがん製品売上収益が含まれております。

当ユニットの売上収益は、欧米におけるエンハーツ及びダトロウェイ等の伸長により、前年同期比662億円（50.5%）増収の1,974億円、現地通貨ベースでは、330百万米ドル（36.4%）増収の1,238百万米ドルとなりました。

当四半期における主な進捗は次のとおりです。

- ・2026年5月、米国におけるエンハーツのHER2陽性の早期乳がん患者における術前療法及び術後療法を対象とした承認取得及びプロモーションの開始
- ・2026年5月、米国におけるダトロウェイのPD-1/PD-L1阻害剤による治療の対象とならない転移性または局所再発性の手術不能なトリプルネガティブ乳がん患者への1次治療を対象とした承認取得及びプロモーションの開始
- ・2026年6月、欧州におけるエンハーツのHER2陽性の複数の固形がんを対象とした承認取得及びプロモーションの開始

d. アメリカンリージェントユニット

アメリカンリージェントユニットの売上収益は、ヴェノファー、インジェクタファーの減収影響により、前年同期比71億円（14.3%）減収の422億円、現地通貨ベースでは、76百万米ドル（22.3%）減収の265百万米ドルとなりました。

e. EUスペシャルティビジネスユニット

EUスペシャルティビジネスユニットの売上収益には、がん製品を除く第一三共ヨーロッパの製品売上収益が含まれております。

当ユニットの売上収益は、Nilemdo/Nustendiの伸長により、前年同期比109億円（17.1%）増収の747億円、現地通貨ベースでは13百万ユーロ（3.4%）増収の403百万ユーロとなりました。

f. ASCAビジネスユニット

ASCA^{※1}ビジネスユニットの売上収益には、海外ライセンシーへの売上収益等が含まれております。

当ユニットの売上収益は、中国におけるエンハーツの伸長等により、前年同期比119億円（21.0%）増収の687億円となりました。

※1 Asia, South & Central Americaの略

② 研究開発の状況

当社グループは、5つのDXd ADC^{※1}（トラスツズマブ デルクステカン、ダトポタマブ デルクステカン、パトリツマブ デルクステカン、イフィナタマブ デルクステカン及びラルドタツグ デルクステカン）の製品価値最大化を目指してリソースを集中投入するとともに、SOC^{※2}を変革する製品群（Next Wave）の創生を目指し、グローバル臨床開発の加速化にも注力しております。

また、DXd ADCで培った知見と実績をもとに、ADC技術の更なる深化に加え、ADC以外の複数のモダリティ^{※3}についても研究開発を推進しております。

持続的な成長を実現するため、当社のサイエンス&テクノロジーの強みを活かしたこれらの取り組みを通じて、2030年度までにDXd ADCに続く複数のBGT（Breakthrough

Generating Technology）^{※4}を特定することを目指していきます。

※1 ADCはAntibody Drug Conjugateの略、抗体薬物複合体。抗体と薬物（低分子化合物）を適切なリンカーを介して結合させた医薬品で、がん細胞に発現している標的因子に結合する抗体を介して薬物をがん細胞へ直接届けることで、薬物の全身曝露を抑えつつ、がん細胞への攻撃力を高めた薬剤。DXd ADCは当社独自の薬物とリンカーを抗体に結合させたもの

※2 Standard of Careの略。現在の医学では最善とされ、広く用いられている治療法

※3 モダリティとは低分子薬、抗体医薬、ADC、核酸医薬、遺伝子治療等の治療手段のこと

※4 より革新的な医薬品を患者さんに迅速に届けるための創薬技術プラットフォーム

【5DXd ADCs】

当四半期における5DXd ADCsの臨床開発の状況は次のとおりです。なお、各臨床試験の状況については、決算補足資料に掲載しています。

トラスツズマブ デルクステカン及びダトポタマブ デルクステカンは、アストラゼネカと共同開発しております。また、パトリツマブ デルクステカン、イフィナタマブ デルクステカン、ラルドタツグ デルクステカンについては、Merck & Co., Inc., Rahway, NJ, USA（以下「米国メルク」）と共同開発しております。

a. トラスツズマブ デルクステカン（T-DXd/DS-8201：抗HER2 ADC、製品名：エンハーツ）

当四半期における主な進捗は次のとおりです。

- ・2026年5月、ステージ2又はステージ3のHER2陽性乳がんにおいて、本剤投与後のタキサン、トラスツズマブ、ペルツズマブとの併用療法（THP療法）を行う術前療法を対象とした米国における承認の取得
- ・2026年5月、抗HER2療法による術前療法後に浸潤性残存病変を有するHER2陽性乳がんの術後療法を対象とした米国における承認の取得
- ・2026年5月、前治療歴があり代替の治療手段のない切除不能又は転移性のHER2陽性（IHC3+）固形がんを対象とした欧州医薬品庁（EMA）の医薬品委員会（CHMP）による承認の勧告
- ・2026年6月、前治療歴があり代替の治療手段のない切除不能又は転移性のHER2陽性（IHC3+）固形がんを対象とした欧州における承認の取得

b. ダトポタマブ デルクステカン（Dato-DXd/DS-1062：抗TROP2 ADC、製品名：ダトロウェイ）

当四半期における主な進捗は次のとおりです。

- ・2026年5月、PD-1/PD-L1阻害剤による治療の対象とならないトリプルネガティブ乳がんの1次治療を対象とした米国における承認の取得
- ・2026年6月、PD-1/PD-L1阻害剤による治療の対象とならないトリプルネガティブ乳がんの1次治療を対象としたEMAのCHMPによる承認の勧告

c. イフィナタマブ デルクステカン (I-DXd/DS-7300 : 抗B7-H3 ADC)

当四半期における主な進捗は次のとおりです。

- ・2026年4月、プラチナ製剤ベースの化学療法中又は治療後に病勢進行した進展型小細

胞肺癌を対象とした米国における承認申請の受理及び優先審査^{※5}の指定獲得

※5 米国において、治療上重要な進歩をもたらす薬剤や、現在適切な治療法がない疾患への治療法を提供する薬剤に対して指定され、通常審査期間（10ヶ月目標）に比べ審査期間の短縮（6ヶ月目標）が見込まれる

【Next Wave】

当四半期におけるNext Waveの主な進捗は次のとおりです。なお、各臨床試験の状況については、決算補足資料に掲載しています。

- ・2026年4月、DS2001（抗ORAI1抗体）の健康成人を対象としたフェーズ1試験の開始
- ・2026年5月、VN-0102/JVC-001（乾燥弱毒生麻しんおたふくかぜ風しん混合ワクチン、製品名：ミムリット皮下注用）について、麻しん、おたふくかぜ及び風しんの予防を適応とした日本における承認の取得
- ・2026年6月、キザルチニブ（AC220 : FLT3阻害剤、製品名：ヴァンフリタ）のFLT3-ITD変異を有する急性骨髄性白血病の1次治療を対象とした中国における承認の取得

(2) 当四半期の財政状態の概況

- ・当第1四半期末における資産合計は4兆1,145億円となりました。その他の金融資産（流動）、並びに営業債権及びその他の債権が減少した一方で、現金及び現金同等物、及び棚卸資産、並びに有形固定資産の増加等により、前期末より1,183億円の増加となりました。
- ・負債合計は2兆4,118億円となりました。未払法人所得税、並びに営業債務及びその他の債務が減少した一方で、社債及び借入金（非流動）の増加等により、前期末より996億円の増加となりました。
- ・資本合計は1兆7,027億円となりました。配当金の支払いによる減少等があった一方で、四半期利益の計上等により、前期末より187億円の増加となりました。
- ・親会社所有者帰属持分比率は41.4%となり、前期末より0.7%減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

- ・2026年5月11日に公表した2027年3月期連結業績予想との差異は次のとおりです。

2027年3月期通期連結業績予想数値の修正（2026年4月1日～2027年3月31日）

	売上収益	コア 営業利益	営業利益	税引前利益	当期利益	親会社の 所有者に 帰属する 当期利益
前回発表予想 (A)	百万円 2,280,000	百万円 360,000	百万円 315,000	百万円 329,000	百万円 263,000	百万円 260,000
今回発表予想 (B)	2,340,000	360,000	320,000	334,000	254,000	251,000
増減額 (B-A)	60,000	—	5,000	5,000	△9,000	△9,000
増減率 (%)	2.6	—	1.6	1.5	△3.4	△3.5
(ご参考) 2026年3月期	2,123,045	311,327	258,047	292,391	279,728	279,728

※第2四半期以降の想定為替レート 1米ドル=155円 1ユーロ=180円

(注) 上記の業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

※ 当社グループは、2027年3月期よりコア営業利益の定義を変更しています。新たな定義では、事業の本質的な収益性を示す指標として、営業利益から以下の項目を除外したコア営業利益を開示しています。

- ・製品に関する無形資産の償却費
- ・リストラクチャリングに伴う損益
- ・有形固定資産、無形資産、のれんに係る減損損失
- ・損害賠償や和解等に伴う損益
- ・買収関連費用
- ・為替差損益（2028年3月期から適用）

・当社グループの事業の本質的な収益性を理解するために当社が除外すべきと判断したその他の損益

なお、本表に記載する2026年3月期のコア営業利益についても、当該定義変更を反映しています。営業利益からコア営業利益への調整表は、決算補足資料をご覧ください。

修正の理由

- ・売上収益については、円安による増収影響に加え、米国のエンハーツの製品売上が想定を上回り好調に推移していること等により、前回予想を600億円上回る2兆3,400億円に修正しました。
- ・コア営業利益については、売上収益の増加に伴う売上総利益の増加を見込む一方、

円安による減益影響に加え、エンハーツの売上伸長に伴うプロフィット・シェアの費用増加等が見込まれるため、前回予想を据え置きました。

- ・営業利益、税引前利益については、第1四半期にコア外の費用のマイナスとして、小田原工場の投資中止関連補償引当の戻入を計上したことにより、前回予想を50億円上回る3,200億円、3,340億円にそれぞれ修正しました。
- ・当期利益、親会社の所有者に帰属する当期利益については、法人税等の増加が見込まれるため、前回予想を90億円下回る2,540億円、2,510億円にそれぞれ修正しました。

(4) 株主還元に関する説明

- ・当社は、持続的な企業価値の向上を図るため、成長戦略の展開に不可欠な投資の実行と株主の皆様への利益還元を総合的に勘案し、利益配分を決定することを経営の基本方針としております。
- ・第6期中期経営計画期間（2026年度-2030年度）においては、配当金は原則として維持・増配し続ける累進配当のもと、各年度の調整後DOEを10.0%以上とすることを配当水準の指標として掲げています。
- ・配当に加え、自己株式の取得についても株主還元の選択肢として位置付けており、累進配当を最優先としながらも、財務状況や市場環境等を総合的に勘案しながら、機動的に実施することを検討していきます。

<安定的な配当>

- ・2025年度については、期末配当として、1株当たり39円の配当金を2026年6月23日にお支払いしました。年間配当金は、2025年12月10日にお支払いした中間配当39円と合計で1株当たり78円でした。
- ・2026年度については、第6期中期経営計画での更なる成長に向けて、株主還元の充実を図るべく、1株当たり年間配当は2025年度に比べ22円増配の100円（中間配当予想：50円、期末配当予想：50円）を予定しています。

<自己株式の消却>

- ・2025年5月1日から2026年3月24日にかけて、取得総額2,000億円または取得株数8,000万株を上限とした自己株式の取得枠を設定し、当該期間中に取得した全株式（3,145万株）を2026年6月10日に消却しました。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	449,807	637,850
営業債権及びその他の債権	741,145	676,923
その他の金融資産	104,736	32,524
棚卸資産	692,378	733,054
その他の流動資産	32,279	35,523
小計	2,020,346	2,115,876
売却目的で保有する資産	122,162	118,552
流動資産合計	2,142,509	2,234,429
非流動資産		
有形固定資産	596,563	626,117
のれん	97,353	98,354
無形資産	241,064	242,106
持分法で会計処理されている投資	4,918	4,637
その他の金融資産	194,435	204,329
長期前渡金	192,906	189,292
繰延税金資産	456,195	449,652
その他の非流動資産	70,338	65,627
非流動資産合計	1,853,775	1,880,117
資産合計	3,996,285	4,114,546

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	567,898	539,051
社債及び借入金	404	478
その他の金融負債	13,630	13,851
未払法人所得税	88,303	16,914
引当金	49,811	65,895
契約負債	74,405	76,184
その他の流動負債	30,060	28,097
小計	824,513	740,474
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	31,552	25,227
流動負債合計	856,065	765,701
非流動負債		
社債及び借入金	300,077	500,002
その他の金融負債	39,219	39,215
退職給付に係る負債	1,452	1,645
引当金	164,572	164,370
契約負債	806,809	799,714
繰延税金負債	3,230	3,182
その他の非流動負債	140,825	138,002
非流動負債合計	1,456,186	1,646,133
負債合計	2,312,252	2,411,835
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	50,000	50,000
自己株式	△247,993	△144,336
その他の資本の構成要素	311,619	330,600
利益剰余金	1,570,407	1,466,447
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,684,033	1,702,711
資本合計	1,684,033	1,702,711
負債及び資本合計	3,996,285	4,114,546

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上収益	474,597	574,740
売上原価	92,346	124,294
売上総利益	382,250	450,446
販売費及び一般管理費	180,348	249,962
研究開発費	105,950	115,455
その他の収益	760	70
その他の費用	0	1
営業利益	96,711	85,097
金融収益	9,776	9,738
金融費用	1,419	3,231
持分法による投資損益	373	△262
税引前四半期利益	105,442	91,341
法人所得税費用	19,942	22,704
四半期利益	85,500	68,637
四半期利益の帰属 親会社の所有者	85,500	68,637
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	46.03	37.72
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	46.01	37.70

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期利益	85,500	68,637
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	419	1,872
確定給付制度に係る再測定額	0	—
その後に純損益に振り替えられる 可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△17,780	17,146
キャッシュ・フロー・ヘッジ	77	—
税引後その他の包括利益	△17,283	19,018
四半期包括利益	68,217	87,656
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	68,217	87,656

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				新株予約権	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2025年4月1日 残高	50,000	—	△147,321	424	228,137	—	35,130
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△17,780	77	419
四半期包括利益	—	—	—	—	△17,780	77	419
自己株式の取得	—	△52	△58,484	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	100	△1	—	—	—
自己株式の消却	—	△1,393	48,971	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	1,446	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	△1,032
非金融資産等への振替	—	—	—	—	—	△77	—
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△9,412	△1	—	△77	△1,032
2025年6月30日 残高	50,000	—	△156,734	422	210,357	—	34,517

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
	確定給付制度に係る再測定	その他の資本の構成要素合計			
2025年4月1日 残高	—	263,693	1,457,044	1,623,416	1,623,416
四半期利益	—	—	85,500	85,500	85,500
その他の包括利益	0	△17,283	—	△17,283	△17,283
四半期包括利益	0	△17,283	85,500	68,217	68,217
自己株式の取得	—	—	—	△58,536	△58,536
自己株式の処分	—	△1	△7	91	91
自己株式の消却	—	—	△47,577	—	—
配当金	—	—	△56,053	△56,053	△56,053
株式報酬取引	—	—	—	1,446	1,446
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△0	△1,032	1,032	—	—
非金融資産等への振替	—	△77	—	△77	△77
その他の増減	—	—	57	57	57
所有者との取引額等合計	△0	△1,111	△102,547	△113,072	△113,072
2025年6月30日 残高	—	245,298	1,439,997	1,578,561	1,578,561

当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				新株予約権	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2026年4月1日 残高	50,000	—	△247,993	381	278,494	32,743
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	17,146	1,872
四半期包括利益	—	—	—	—	17,146	1,872
自己株式の取得	—	—	△480	—	—	—
自己株式の処分	—	△341	894	△37	—	—
自己株式の消却	—	△100,687	100,687	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	△704	2,555	—	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	101,733	—	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	103,656	△37	—	—
2026年6月30日 残高	50,000	—	△144,336	344	295,640	34,615

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分			
	その他の資本の構成要素	利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
	その他の資本の構成要素合計			
2026年4月1日 残高	311,619	1,570,407	1,684,033	1,684,033
四半期利益	—	68,637	68,637	68,637
その他の包括利益	19,018	—	19,018	19,018
四半期包括利益	19,018	68,637	87,656	87,656
自己株式の取得	—	—	△480	△480
自己株式の処分	△37	—	515	515
自己株式の消却	—	—	—	—
配当金	—	△71,175	△71,175	△71,175
株式報酬取引	—	—	1,850	1,850
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△101,733	—	—
その他の増減	—	312	312	312
所有者との取引額等合計	△37	△172,597	△68,978	△68,978
2026年6月30日 残高	330,600	1,466,447	1,702,711	1,702,711

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	105,442	91,341
減価償却費及び償却費	17,801	21,487
減損損失(又は戻入れ)	275	—
金融収益	△9,776	△9,738
金融費用	1,419	3,231
持分法による投資損益(△は益)	△373	262
固定資産除売却損益(△は益)	199	180
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	8,383	66,542
棚卸資産の増減額(△は増加)	△37,141	△40,611
長期前渡金の増減額(△は増加)	△22,693	3,613
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△61,224	△33,732
引当金の増減額(△は減少)	△2,032	15,764
契約負債の増減額(△は減少)	△5,830	△5,366
その他	16,567	△3,100
小計	11,017	109,875
利息及び配当金の受取額	7,230	4,506
利息の支払額	△165	△1,519
法人所得税の支払額	△54,649	△92,530
営業活動によるキャッシュ・フロー	△36,567	20,332
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,998	△9,744
定期預金の払戻による収入	4,397	34,570
投資の取得による支出	△16,629	△7,331
投資の売却及び償還による収入	45,888	54,116
有形固定資産の取得による支出	△28,720	△37,236
有形固定資産の売却による収入	9	9
無形資産の取得による支出	△7,414	△5,640
子会社及び関連会社の売却による収入	7,250	—
貸付けによる支出	△1	—
その他	△595	△323
投資活動によるキャッシュ・フロー	△815	28,422
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行及び借入れによる収入	100,000	200,000
社債の償還及び借入金の返済による支出	△101	△101
自己株式の取得による支出	△58,536	△0
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△56,103	△71,225
リース負債の返済による支出	△4,409	△6,203
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,151	122,469
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△56,535	171,223
現金及び現金同等物の期首残高 (要約四半期連結財政状態計算書計上額)	639,838	449,807
売却目的で保有する資産からの振戻額	—	39,176
現金及び現金同等物の期首残高	639,838	488,983
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,005	9,571
現金及び現金同等物期末残高	574,297	669,778

売却目的で保有する資産への振替額	—	△31,927
現金及び現金同等物の期末残高		
(要約四半期連結財政状態計算書計上額)	574,297	637,850

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第1四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「引当金の増減額」は、金額の重要性が増したため、前第4四半期連結累計期間から独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結会計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結会計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた金額の一部(△2,032百万円)を「引当金の増減額」として組み替えております。

(セグメント情報)

当社グループは、「医薬事業」の単一セグメントであるため、報告セグメント別の記載は省略しております。

(重要な後発事象)

第一三共ヘルスケア株式会社の株式の一部譲渡

2026年7月1日、当社は2026年4月15日に締結したサントリーホールディングス株式会社との株式譲渡契約に基づき、当社が保有する第一三共ヘルスケア株式会社の発行済株式総数の30%をサントリーホールディングス株式会社に譲渡し、譲渡対価として73,950百万円を受領しております。

当該株式譲渡契約は第一三共ヘルスケア株式会社の全株式を段階的に譲渡するものであり、2027年6月1日に発行済株式総数の40%、2029年6月1日に発行済株式総数残りの株式(発行済株式総数の30%)の譲渡を予定しております。

当社は、2027年6月1日の株式譲渡取引の実行をもって第一三共ヘルスケア株式会社に対する支配を喪失すると見込んでいることから、支配の喪失に至るまでの2回の株式譲渡取引を単一の取引として会計処理することが適切であると判断しております。

このため、2026年7月1日の株式譲渡取引については譲渡対価と譲渡原価の差額53,089百万円を「営業債務及びその他の債務」(繰延収益)として計上する予定です。譲渡原価は、株式譲渡契約で定められた支配の喪失までに予定される将来の剰余金の配当を反映した第一三共ヘルスケア株式会社及びその子会社の純資産額に基づいて算定しております。また、当該繰延収益は第一三共ヘルスケア株式会社に対する支配を喪失した時点で収益として認識する予定です。

また、第一三共ヘルスケア株式会社及びその子会社の資産及び負債はそれぞれ「売却目的で保有する資産」及び「売却目的で保有する資産に直接関連する負債」に分類しております。